

平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 法人の概要【法人の目的及び設置する学校】

(1) 法人の目的(寄附行為第3条)

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、豊かな人間性をそなえ、社会に貢献できる有為の人材を育成することを目的とする。

(2) 設置する学校(寄附行為第4条)

東京富士大学

- ・大学院 経営学研究科
- ・経営学部 経営学科、経営心理学科、イベントプロデュース学科

2. 沿革

- ・1943(昭和18)年 東亜学院創立
- ・1944(昭和19)年 東亜学院設置認可
大東亜学院と校名変更
- ・1945(昭和20)年 大東学院と校名変更
- ・1946(昭和21)年 大世学院と校名変更
- ・1947(昭和22)年 財団法人大世学院設置認可
高田勇道院長初代理事長に就任
- ・1951(昭和26)年 学校法人富士短期大学設置認可
高田院長、学校法人富士短期大学の初代理事長に就任
勝俣銓吉教授、富士短期大学初代学長に就任
経済科第1部設置認可
二上仁三郎理事、学校法人富士短期大学第2代理事長に就任
- ・1953(昭和28)年 経済科第2部設置認可
- ・1959(昭和34)年 小松武治教授、富士短期大学第2代学長に就任
- ・1962(昭和37)年 戸塚校舎開校
企業経営科第1部、第2部設置認可
- ・1965(昭和40)年 中村佐一教授、富士短期大学第3代学長に就任
- ・1968(昭和43)年 経済科通信教育部設置認可
- ・1968(昭和43)年 高田記念図書館竣工(現高田記念館)
- ・1969(昭和44)年 経済学科・企業経営学科に科名変更
高田講堂竣工(旧高田記念体育館)

- ・1972(昭和47)年 酒枝義旗教授、富士短期大学第4代学長に就任
- ・1976(昭和51)年 稲田正次教授、富士短期大学第5代学長に就任
- ・1977(昭和52)年 企業経営学科を経営学科に科名変更
- ・1980(昭和55)年 富士短期大学学生寮竣工
- ・1983(昭和58)年 宮本富士雄教授、富士短期大学第6代学長に就任
- ・1984(昭和59)年 五号館竣工
- ・1986(昭和61)年 日高総合グラウンド一期工事完了
- ・1991(平成03)年 石原義盛教授、富士短期大学第7代学長に就任
- ・1993(平成05)年 創立50周年記念式典
- ・1995(平成07)年 日高総合グラウンド二期工事完了
- ・1996(平成08)年 二上講堂竣工
二上仁三郎理事長、学校法人富士短期大学初代学園長に就任
二上貞夫理事、学校法人富士短期大学第3代理事長に就任
- ・1998(平成10)年 早坂忠博教授、富士短期大学第8代学長に就任
- ・2001(平成13)年 本館竣工
東京富士大学経営学部ビジネス学科設置認可
学校法人東京富士大学に法人名変更 東京富士大学本館竣工
- ・2002(平成14)年 東京富士大学経営学部ビジネス学科開設
早坂忠博教授、東京富士大学初代学長に就任
富士短期大学を東京富士大学短期大学部と校名変更
- ・2005(平成17)年 二上貞夫理事長、学校法人東京富士大学第2代学園長に就任
岡村一成教授、東京富士大学第2代学長に就任
岡村一成教授、東京富士大学短期大学部第9代学長に就任
二上映子理事、学校法人東京富士大学副理事長に就任
- ・2007(平成19)年 二上映子副理事長、学校法人東京富士大学第3代学園長に就任
- ・2008(平成20)年 東京富士大学大学院 経営学研究科開設
東京富士大学経営学部ビジネス心理学科開設
東京富士大学経営学部ビジネス学科を東京富士大学経営学部経営学科に科名変更
東京富士大学短期大学部経営学科を東京富士大学短期大学部ビジネス学科に科名変更
- ・2013(平成25)年 経営学部イベントプロデュース学科開設
経営学部ビジネス心理学科を経営心理学科に学科名変更
- ・2015(平成27)年 二上映子副理事長、学校法人東京富士大学第4代理事長に就任
東京富士大学経営学部経営心理学科の学生募集停止(平成29年4月)
を文部科学省に届出
- ・2016(平成28)年 長谷川裕恭氏、東京富士大学第3代学長に就任
東京富士大学経営学部経営心理学科の学生募集停止
東京富士大学短期大学部廃止

3. 学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数の状況

＜平成29年5月1日現在：単位：人＞

区分	学科名等	開設年度	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍者数	備考
大 学	経営学部										
	経営学科	平成14年	160	313	245	159	-	10	580	409	
	経営心理学科	平成25年	-	-	-	-	-	0	216	124	29年募集停止
	イベントプロデュース学科	平成25年	60	58	50	38	-	0	285	157	
	経営学科 (夜間主コース)	平成14年	-	-	-	-	-	-	若干名	-	24年募集停止
	ビジネス心理学科	平成20年	-	-	-	-	-	-	-	-	25年募集停止
	計			220	371	295	197	-	10	1,081	690
大学院		平成20年	10	40	23	21	-	-	20	26	

4. 役員一覧(理事・監事・評議員)

(平成29年1月1日現在)

理事・監事	職名又は担当	氏 名	現 職
理 事 (常勤)	理事長 財務・労務担当	ふたがみ えいこ 二上 映子	理事長
理 事 (非常勤)		おかむら かずなり 岡村 一成	
理 事 (非常勤)		しばやま しげお 柴山 繁夫	社会保険労務士
理 事 (非常勤)		さるわたり りょうへい 猿渡 良平	作家
理 事 (非常勤)		ふるた れいこ 古田 玲子	北里大学教授
理 事 (非常勤)		ほそや てつお 細谷 哲男	医師
監 事 (非常勤)		ながぬま さぶろう 長沼 三郎	緑風観光株式会社顧問
監 事 (非常勤)		わかさ しげお 若狭 茂雄	税理士

5. 専任教職員数

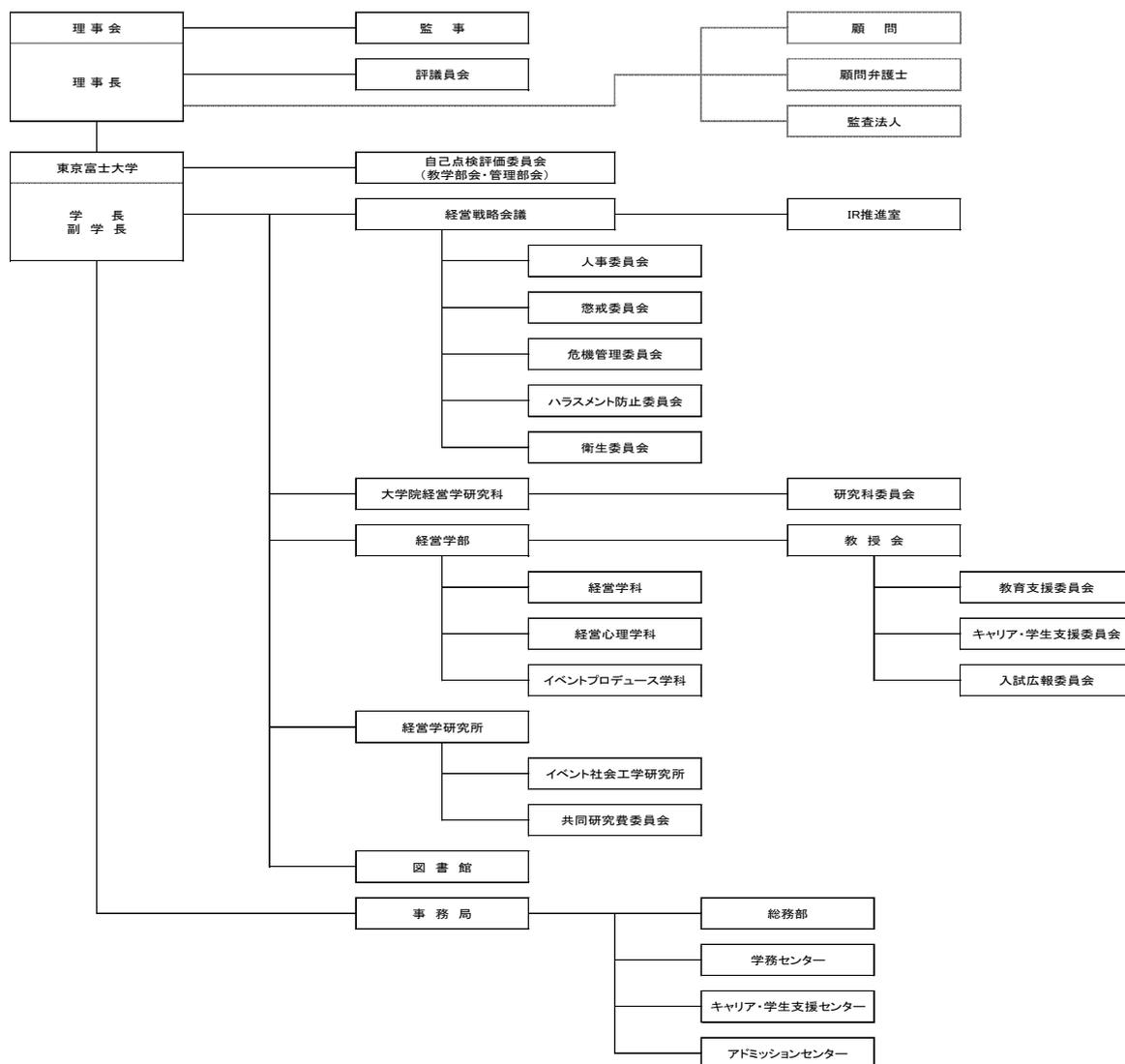
(平成 28 年 5 月 1 日現在)

学 校 名 (学科等名)	学校法人合計	法人部門	東京富士大学経営学部		
			経営学科	経営 心理学科	イベント プロデュース学科
教 授	22 (4)	0	7 (0)	5 (3)	10 (1)
准 教 授	14 (5)	0	4 (0)	5 (2)	5 (3)
講 師	6 (0)	0	4 (0)	1 (0)	1 (0)
本務教員合計	42 (9)	0	16 (1)	13 (6)	16 (4)
非常勤教員数	38 (14)	0	22 (6)	9 (5)	7 (3)
本務職員数	27 (5)	4 (1)	23 (4)		

注. () 内は女性で内数

6. 組織図

(平成 28 年 5 月 1 日現在)



7. 事業報告

学校法人東京富士大学は、創立73年目を迎えた。

平成27年度策定の「第1期中期計画」と平成28年度に同計画を統合した「経営改善計画」(平成28年度～32年度・5ヶ年計画、文科省提出済)を策定したが、その経営改善計画に基づき、72年間の成果を基礎に、学生満足度が高い大学、社会から必要とされる魅力ある大学を目指してきたところである。その中で、急速に進展する少子化の影響等による入学者の減少などから、極めて厳しい状況であり、文部科学省の指導等を受けるに至っている。

なお、平成27年度は公益財団法人日本高等教育機構による認証評価が実施され、「本学は大学評価基準に適合している」と認定されたが、以下の項目について「改善を要する点」として指摘された。これらの指摘事項を受けて、平成28年度は、3学期制から2学期制への移行、学生確保のためのHP刷新・高校訪問スタッフ増員・オープンキャンパス見直しなど、広報活動の強化による入学者増と定員充足率の向上、議事録管理体制の徹底、人件費や管理費などの経費削減に積極的に取り組んでいるところである。

- ①入学定員の確保・充足への積極的な改善措置の必要性
- ②理事会・評議員会の議事録の管理方法などの内部統制体制の改善
- ③「第1期中期計画」(経営改善計画)を確実に実行し、学生確保による安定した財政基盤の確立のために、計画の確実な取り組みと改善

(1) 教学関係

本学は、創立者高田勇道先生の建学の趣旨を受け継いで「社会に貢献できる有為な人材を育てる時代に即した人間教育を行うこと」を教育の基本としている。実際の教育目標としては、「実社会で有効な実務的知識や技能の教育」「社会人として不可欠な教養と品性の教育」「教員と学生との触れ合いを通じた人間教育」「就職や資格取得に直結するキャリア支援教育」などを通して、21世紀の知識社会を生き抜く「創造性」と「実践的能力」を兼ね備えた人間性豊かな職業人の育成を目指すことであり、この教育目標達成のための教育活動を行なっている。

○経営学部

本学の経営学部は、経営学をベースにグローバル化、IT化、環境問題への対応など今日のビジネスに欠かせない各領域に対応した新しいカリキュラムを整備している。

2年次からは各学科ともにコース制を採用し、将来希望する進路にあわせて、学生自身が興味のある科目を履修することが可能である。

さらに、各学科の科目は最大20単位まで相互履修が可能である。

	アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー
経営学部	経営学部は、知識を詰め込む教育ではなく、社会やビジネスで生ずる様々な課題や問題を発見し、試行錯誤しながら	経営学部は、本学の教育理念に基づき、経営学部全体として、次の基本方針に基づき教育課程を編成します。

<p>ら自らそれを解決しようとする態度や能力を育成する教育を行います。</p> <p>このため、いわゆる学力のみならず入学志願者の個性や意欲に着目するとともに、今後、社会において活躍できる将来性や潜在能力も考慮して、志願者を選抜します。</p> <p>具体的には次のような学生を求めています。</p> <p>1) 自己の興味や関心のある事柄について、自ら新しい知識を得たり課題を発見したりしようとする努力ができる人</p> <p>2) 人間社会や企業経営の新しい動向や変化に興味を持ち、社会の発展のために積極的に貢献しようとする意欲を持っている人</p> <p>3) 多様な価値観を尊重し、多くの人と協働して物ごとに取り組むことができる人</p>	<p>1) 地域の企業等と連携した体験型の講義・演習を取り入れ、「生きた」経営学教育を提供します。特に、実際の企業現場での体験や経営者との議論を通じて、経営課題を自ら発見し、その解決策を提案するという問題解決型の講義・演習を実施します。</p> <p>2) 会計分野に進む人材の育成のため、会計科目を重視し、会計に関する専門知識の習得を目指す講義を実施します。</p> <p>3) 人間心理に対する深い理解と経営的センスを兼ね備えた人材を育成するため、心理学（組織行動、社会心理学など）を取り入れた経営学教育を実施します。</p> <p>4) 経営学は、ビジネスだけでなく幅広い教養によって、初めてその学習成果を広く応用することができます。そこで、自然科学、社会科学、人文科学全般にわたる幅広い教養教育を提供実施します。教養教育においても単に講義を聴くだけの受動的な講義ではなく、対話や演習を組み合わせ、学生の主体的学習を促す教育課程を編成します。</p> <p>5) 初年次教育では、経営学を学ぶ上で必要な予備知識とともに、大学で学ぶ意義と学び方の方法論（アカデミック・スキルズ）を学びます。また、不安の多い初年次の学生のケアを含めたきめ細かい個別指導により、円滑な学生生活のスタートを支援します。</p> <p>6) 初年次教育から専門教育にいたるすべての段階で、演習形式の講義を設定し、学生個人の個性や興味・関心に応じたきめ細かい指導を行います。専門演習は、経営学だけでなく、心理学や経済学の他、最新のテーマに基づく多様なプログラムを開設し、時代の変化に即応した最新の教育を実施します。</p> <p>7) グローバル社会に対応するため、英語</p>
---	--

		<p>を含めた語学の能力とともに、高度なコミュニケーション力を育成するカリキュラムを編成します。</p> <p>8) 地域社会との連携や、各界で活躍する実務家を招聘した講義などを通じて、社会に生起する課題や問題に関する意識を早期に体感できるようにするとともに、経営学の実践的応用を指向する講義、演習を実施します。</p> <p>9) 学生それぞれのキャリアプランに応じた学習成果が得られるように、両学科ともコース制度を導入し、コースに基づく科目履修を推奨し、体系的学習の機会を提供します。</p>
経営学科	<p>経営学科は、経営学部のポリシーに基づくとともに、特に、次のような学生を求めます。</p> <p>経営やビジネス、さらには社会の組織や人間の心理など、いろいろなことに興味や関心を持ち、自己の特性や個性を発揮しながら、課題の発見及びその解決に向けて努力することができる人</p>	<p>経営学科は、本学の教育理念および経営学部のカリキュラム・ポリシーとともに、特に、次の基本方針に基づき教育課程を編成します。</p> <p>1) 最先端の経営学および経営心理学（組織行動論、社会心理学など）の研究成果を教育に反映させ、少人数教育による対話型の講義や演習（基礎演習、専門演習、単年度演習）を実施します。</p> <p>2) マネジメントコース、マーケティングコース、会計コース、経営心理コース、法と経済コースの5コースを設定し、体系的な教育を実施します。</p> <p>3) 税理士などの資格取得を支援するため、特別講座を実施します。また、学外での講義や体験学習など、実践的な学習機会を提供します。</p>
イベント・プロデュース学科	<p>イベント・プロデュース学科は、経営学部のポリシーに基づくとともに、特に、次のような学生を求めます。</p> <p>様々な分野で展開されているイベントの企画や運営に興味や関心を持ち、将来、地域社会や産業の活性化、新しい文化の創造などに積極的に関わろうとす</p>	<p>イベント・プロデュース学科は、本学の教育理念および経営学部のカリキュラム・ポリシーとともに、特に、次の基本方針に基づき教育課程を編成します。</p> <p>1) 産業、文化、スポーツなど、各分野のイベント現場における体験型学習を通して、イベントの企画や運営に関する知識や技法を体系的に学習するとともに、イベン</p>

	<p>る意欲を持っている人</p>	<p>トを通じた社会意識形成の意義、観光や企業イベントの経済効果などについて、実践的・体験的に学習するカリキュラムを編成します。</p> <p>2) <u>スポーツ・エンタテインメント、観光・コンベンション等、イベントに関して、少人数教育による対話型の講義や演習（基礎演習、専門演習、単年度演習）を実施します。</u></p>
--	-------------------	---

	<p>ディプロマ・ポリシー</p>	
<p>経営学部</p>	<p>経営学部は、経営学を基礎とする人間教育及び、将来の職業生活へとつながる実践的教育を実現するという本学の教育理念に基づき、時代の変化に柔軟に対応し得る応用力、特に課題発見能力と問題解決能力の育成を重視しています。よって、本学の教育課程の履修を通じて、以下の能力を身に付けた学生に学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経営学に関する知識を習得し、それを活用して課題に取り組むことができること 2) 情報を的確に分析し、問題解決に向けた論理的思考ができること 3) 問題解決に向けた能動的働きかけを意欲を持って主導できるとともに、既存の解決策のみに依存せず、創造的な問題解決のために努力できること 4) 困難な状況においても、あきらめずに粘り強く問題に取り組むことができるとともに、失敗した場合にも、その原因を究明し改めて挑戦することができること 5) グローバルなビジネス社会の進展の中で、自分の意見を適切に表明できるとともに、他者の見解を理解し対話することができること 6) 仲間や同僚、地域社会さらには国際間なども含め、様々な利害関係者と協働して、問題解決のために努力を続けることができること 	
<p>経営学科</p>	<p>経営学科は、経営学部のポリシーに加えて、所定の単位を習得し、次のような学習成果を修めた学生に対して学位を付与します。</p> <p>経営学の知識を踏まえ、組織、企業、ビジネスなどにおける現実の問題や課題に対する柔軟な解決策を提示することができるなど、社会において活躍できる力を身に付けていること</p>	
<p>イベント・プロデュース学科</p>	<p>イベント・プロデュース学科は、経営学部のポリシーに加えて、所定の単位を習得し、次のような学習成果を修めた学生に対して学位を付与します。</p> <p>実習等を通して培われたイベントの企画・運営に関する知識や技法を、産業や文化等の様々な場や種々の形態で行われている実際のイベント活動に実践的に活用することができるなど、将来イベント実務に関わり活躍できる力を身に付けていること</p>	

なお、平成 28 年 3 月 31 日付で中央教育審議会大学分科会大学教育部会より「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入の方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドラインの公表を受けて、本学では、同ガイドラインの趣旨を反映させるために、平成 28 年 5 月に 3 つのポリシーを新たに策定した。

○東京富士大学大学院経営学研究科

オーソドックスな研究活動と最新のトピックスに対応できるよう、「経営系」と「会計」の科目を中心にカリキュラムを編成している。また、院生の様々なニーズに対応できるように幅広い領域の演習を用意している。

（2）管理・運営関係

○基本的考え方

本学の使命・目的及び教育目的は、時代に則した『人間教育を行うこと』とされており、この使命・目的を実現するため「経営学を主体の学・実践の学・社会科学の総合の学」と捉え、現下のビジネス社会において有為な人材を育成するための基礎学とすることを基本目標として、少人数制や双方向授業などにより、学生が主体的に思考し自律できる取り組みを強化してきた。

さらに、こうした本学の使命・目的を達成するため、経営面からの規律性と誠実性を推進し、学校教育法・私立学校法・大学設置基準などをはじめとした大学設置・運営に関連するコンプライアンスを徹底することとし、理事会及び監事の機能強化に努めてきたところである。

また、戦略的意思決定が出来る体制の構築を図ることとして、「経営改善計画」（平成 27 年度～32 年度）の進捗状況を適時的確に把握し、「経営戦略会議」を設置し、同会議において、課題等の意思統一を図るとともに、大学運営に係わる案件については原則として、理事会において審議・承認を得ることとした。

○入学者数の確保

教育内容の改善、キャリア支援・進路指導の充実等を基本に、その特色を、増員した高校訪問専門スタッフによる学校訪問により進路担当教員へ直接説明することやオープンキャンパス・説明会等を通じて積極的に PR した。また、大学の特性を活かした地域との連携協力、高大連携等を通して、受験者・合格者・入学者の増加を図るよう努めた。

○中途退学者の低減

魅力あるカリキュラム編成、少人数教育による手厚い指導、親身な基礎教育・補習支援、学習と生活双方にわたる相談、健康管理の指導、保護者との連携等により、中途退学者の低減に努めた。また、経済的理由による退学者・除籍者の発生をできるだけ防止するため、奨学金制度の見直しと拡充を進め、さらに効果的な運用に努めた。

○効果的な広報の実施

本学へ関心を持って来校する、オープンキャンパス等への参加者に対し、学校の特色をより親近感が増すよう分かりやすく丁寧に説明するため、模擬講義やクラブ活動紹介等を織り込み、来校者の参加意識と興味を増幅させることとした。平成28年度は、本学卒業生で会社運営をしている経営者を招へいし、本学の教育と事業の実践の関わりなどを講演してもらい、本学の実務教育を知ってもらった。また、学生広報委員会を中心に学生自身が主体性を持ってオープンキャンパスを運営する方向で進めた。

これまでの入学実績等に基づく学校訪問計画については、高校訪問専門スタッフと入試広報部が重点校を中心に、より効果的かつ強力に展開できるように計画し、実行してきた。同時に訪問高校の情報を共有するとともに、入学した学生の学力向上度、日常観察も含めたキャンパスライフ等も、訪問時の話題に含め、進路指導教員との信頼関係を高めるよう努めた。

一方、受験雑誌へのタイムリーな掲載、マスコミを利用した広報、交通機関を活用した広告など、その対象と時機を見据えた入試広報を的確に実施するとともに、学生の活動状況を広く紹介するほか、学園のイメージを高める広報（大学広報など）を多面的な展開、最新かつ的確な情報を伝えられるようホームページを刷新した。

○教学体制の充実

日常の教育・研究業務に関する審議を効率的に進めるとともに、将来における学部の在り方や入学定員の変更及び教育環境の整備に関する審議を進めた。その結果、平成29年度から3学科制から2学科制への移行、定員1148名から880名に変更した。

さらに、教職員の共通理解のもと、大学運営、広報、教育研究活動を円滑かつ効率的に進めるため、事務組織の再編を行い、併せて委員会組織の充実を図った。

また、授業評価をはじめとする自己点検・評価を厳格に実施してきた。

○人材の確保・養成

（ア）適正教職員数の維持

教職員配置の見直しを進め、効率化を推進に取り組んできた。この方針のもと新規採用は、①大学設置基準の遵守、②学生数の増減に伴う適正配置など、教育水準の維持に必要な不可欠な場合に限定した。

（イ）教職員の意欲と職務知識の向上

教学部門は、様々な社会情勢に対処できる人材育成に力点を置く。このため、カリキュラムや授業のあり方等を基本的に見直しFD活動をいっそう活性化するとともに、外部の研修機会にも積極的に参加する。これにより、生涯学び続け主体的に考える力を持つ学生を輩出することを目指した。

事務部門は、教学部門と緊密に連携し、学生のキャリア形成、進路指導支援等に関する事務機能をさらに充実している。このため、職務知識の向上のためのSD研修会や、外部研修を奨励するとともに、併せて業務の合理化・適正化を図るため、事務処理の可視化に向けた新たな取り組みに着手した。

○キャンパスの整備

キャンパスは、近隣からも好評を得ている、快適で温かい緑豊かな学園らしさをさらに演出していくこととし、学生のニーズに合わせた環境整備を計画的に進めた。とくに大学内での学生の居場所が少ないという声があり、本館エントランスに机椅子の増設、食堂のランチ時間外の開放などを行った。

また、公開講座や施設開放など地域における生涯学習のサポート、まちづくり、地域交流や企業連携の場の提供等に配慮した環境整備を進めた。

(3) 財政関係

○収支管理の徹底

経営改善計画(平成23年度～27年度)では、平成26年度までに収支の均衡を図れる財務体質に改善することとしていたが、平成28年度に策定した経営改善計画では、平成32年度までに収支の均衡を図れるよう改善計画を大幅に見直した。この計画を達成するためには、学生募集力の確実な向上と経費の節減が不可欠である。

平成28年度の学生募集は、前年度同様入学定員を充足できない状況であったため、高校との信頼関係を強化するため、高校訪問専門スタッフ3名増員などによる入学者増と人件費の抑制や広告費の削減など具体的な改善を促した。

また、収支の状況を適時に把握するとともに、収支の悪化を未然に防止する等の指導に努め、予算執行ルールの見直しを行った。

なお、施設整備や高額な設備投資、将来において債務負担が発生する事項については、事前に理事会等において協議するなど、ルールの徹底を図った。

○人件費縮減策の継続実施

人件費については、教育・研究水準の維持・向上を図るため、学部・学科における要員確保や適正配置に留意しつつ、今年度においても縮減策を継続した。

今後も引き続き、大学設置基準を維持するために必要な場合、および教育水準の維持に不可欠な場合のみに採用を限定する方針を堅持する。

○外部資金の獲得

私学助成補助金の確保、科学研究費補助金をはじめとする各種競争的補助金の積極的な申請・獲得、産・学連携による研究費の獲得に努めた。

○経済支援の充実

家計の困窮など経済的な理由で、入学金や授業料を支払うことが困難な入学志願者のため、入学金の免除、授業料等の減免措置、延納や分割納入を軸とした「緊急経済特別支援」を平成22年度から導入している。今年度も引き続き、学習意欲に溢れるも経済的に困難な状況にある入学志願者及び在学学生を支援した。

また、学業成績等が優秀な志願者の入学を促し、さらに、経済的に困難な志願者の就学を支援するため、平成25年度入試から、特待生制度を充実させ、これに基づく入学試験を実施している。今年度もこれらの制度を継続した。

今後は、現在実施している経済支援策の効果を検証し、学生、保護者、社会のニーズ

を踏まえ、制度の見直しを行うとともに、在学生に対する経済支援制度を拡充・整備するなど、予算の効果的な活用を図ることとする。

東日本大震災(東電福島原発事故を含む)により被災した学生等に対する支援処置は、今年度においても継続した。

(4) 東京富士大学事業計画

平成29年度に実施予定の学科再編を踏まえ、今年度においては現在の学部・学科構成を維持しつつ、カリキュラムの改革を進めるとともに、大学院の整備・改革を図ることとし、次の事業を推進した。

○効果的な広報の展開と学生確保の推進強化

- ① オープンキャンパスの充実(入試形態、学科の特徴を活かした開催スタイルの確立・強化)
- ② 高校訪問の強化(地域性・学科戦略に基づく効果的・重点的な訪問の実施)
- ③ 立地の特性を活かした広報活動の展開
- ④ 戦略的入試及び広報を担う人材の計画的な育成
- ⑤ 大学院を含む広報戦略の策定と効果的な学生募集広報の実施
- ⑥ 編入生の受入促進
- ⑦ 入試・奨学制度(地方入試、特定地域・卒業生推薦入試、特待生入試、入学検定料の免除、緊急経済支援等)の継続・拡充
- ⑧ 入学生アンケートの実施と解析、学生確保推進策への反映
- ⑨ 地域連携・産学連携活動の学生募集への活用

○教育内容の充実と学生支援・学習支援の強化

- ① 学生支援の充実(学習支援体制の充実、入学前教育の充実)
- ② 初年次教育の充実
- ③ キャリアデザイン教育の充実、インターンシップの一層の充実
- ④ カリキュラム改革に向けた継続検討
- ⑤ 大学院の講座編成、開講科目の見直し・整理、開校時間帯の変更(夜間、土曜日)
- ⑥ 学生の授業評価、授業改善のFD活動の推進
- ⑦ 新宿区図書館との提携を契機とした図書館サービスの向上、入館者数上昇のための取り組みの推進
- ⑧ 就学の継続が困難な学生に対する支援の継続展開
- ⑨ 保護者に対する教育懇談会の実施及び保護者会・後援会の設置と連携
- ⑩ 障がい学生への支援の充実

○就職・進学支援活動の積極的展開

- ① 進学を希望する学生に対する個別指導
- ② 学生支援推進プログラム(就職支援システム)を利用した就職支援の強化
- ③ 各種就職支援講座に学生が積極的に参加するための情報発信の強化
- ④ 前年度に卒業した未内定者への個別支援の継続展開

- ⑤ 公務員や資格取得のための支援講座の継続展開
- ⑥ 卒業生への就職・進学情報の提供、相談の充実
- ⑦ 保護者会と連携した就職支援事業の展開
- ⑧ 企業データ整備と積極的な活用
- ⑨ 求人先企業の更なる開拓、求人票の増加獲得
- ⑩ キャリア支援講座の継続展開
- ⑪ e-ラーニングの積極活用

○教育研究活動の活性化

- ① 競争的資金・補助金の獲得、寄付講座等導入の一層の推進
- ② 受託研究成果等の積極的公表
- ③ 紀要発行による学内外への研究成果の積極的発信
- ④ 科研費の間接経費を活用した若手教員への支援拡充
- ⑤ 東京三協信用金庫の地域産業応援資金等を活用した研究促進
- ⑥ 図書館資料の登録情報整備、資料貸出しの簡便化促進、図書選定委員会による選書充実と、学生に向けた推薦図書情報提供の推進

○地域連携・国際交流・国際協力の推進

- ① 産・学・官連携活動の推進と学内体制の確立
- ② 学術・学生交流協定の締結拡大及び交流活動の推進
- ③ 施設・サービスの地域開放・公開に向けた制度の運用
- ④ 地域住民の図書館利用の促進、高校・大学や地域の図書館の相互利用の促進
- ⑤ 地域密着型イベントへの積極参加による地域貢献の推進

○管理運営体制の整備・充実

- ① 大学改革の着実な推進、学部・学科及び大学院の整備のための組織整備
- ② 図書館等の学術情報関係組織の円滑な管理・運営の推進
- ③ 認証評価の受審に備えた教育の質保証体制の強化
- ④ 図書館の蔵書構成の見直し・再構築
- ⑤ 事務職員の能力向上のためのSD活動の推進
- ⑥ 学生支援関連システム(学務、就職、学生カルテ)の円滑な運用
- ⑦ 危機管理マニュアルの再点検・整備
- ⑧ 入試広報業務内容の効率化・合理化

○その他

- ① 本学が目指すマネジメント能力の育成とITスキルの習得は、キャリア形成及び現代社会で自立するために必須であること。
- ② 本学への学生の受入れは広く、単位取得は厳格であること。
- ③ 幅広い入試の実施により、多様化する学生に対して、全教職員の手厚い取組みのもとに、社会人としてのモラル、経営センス、情報スキルの習得と就業力を保証するこ

と。

こうした取り組みを行う大学としての指導体制を確立し、教育・学生サービスの向上と、学生確保に全力を挙げた。

(5) 「経営改善計画」に則った平成28年度の実行計画

平成28年度に収支の均衡を図ることを目標とする経営改善計画を遂行している。今年度は、収支支出超過額を平成27年度に比し大幅に削減させることを目指して、予算を編成し、教育・研究体制の整備及び経営基盤の強化に取り組んだ。

(6) その他今年度において特筆すべき事項

◆本学では、平成27年4月に「実務IQ東京富士大学」を宣言し、平成28年度に実務IQに向けた教育内容の体系化と見直しに取り組んだ。

理論だけでなく、実務経験豊かな教員により、少人数の専門ゼミを軸に「実務IQ」、「ビジネス現場で高いパフォーマンスを発揮しうる知性の質」の高い大学、在校生、志願者、社会(特に実業界)にとって魅力ある大学を作り上げ、質の高い実務知性を育てる大学として社会に貢献する存在でありたいと考えている。

◆平成28年度のFD・SD研修会の日時とテーマ、参加人数は以下の通りである。

第1回 5月31日「最新の就職状況と本学の課題」教員38名、職員5名

今年度は、学生の就職活動に関する最新の事情と本学でのキャリア教育の取り組みについて、教職員全員が情報共有するためにFD・SD研修を実施した。

◆本学における就職率と就職先の状況

過去3年間の就職率(就職者数÷就職希望者数)の推移をみると、平成25年度86.6%、平成26年度92.9%、平成27年度95.6%、と、着実な伸びを示し、平成28年度は96.58%となっている。

平成28年度卒業生の進路先は、「卸売業、小売業」(27.2%)、「サービス業」(14.0%)、「不動産業・物品賃貸業」(11.4%)などの比率が高い。

◆ユニークな学内セミナーの開催

平成28年度においては、学生ニーズに即した学内合同企業説明会等を6回開催し、延べ243名の学生が参加した。業界・企業研究支援、および企業と学生とのマッチングに努めた。

さらに、「夏期休暇中就職特別セミナー」、「国家公務員合格者質問会」等を開催し多様な学生ニーズに対応した。

また、外部講師を招聘して、「就職特講」「キャリアデザイン」講義の補習・発展型の講座として「就職特講プラス」9回・「キャリアデザインプラス」4回を開講した。結果的に就職率向上に寄与したと思われる。

◆キャリア開発センターの充実

「入りやすい開放的なキャリア開発センター」、「卒業後も気軽に立ち寄れるキャリア開発センター」を目指し、昨年に引き続きキャリア開発センターを「就職カフェ」として充実し、学生が自発的に活用できるよう、オープンスペース化をより図り、検索性 PC や個別相談コーナーの充実、掲示内容や掲示方法の工夫、DVD 視聴コーナー、面接シミュレーションコーナーを再整備した。

こうしたキャリア開発センターのスペース、機材、資料を利用した 90 分程度で実施できるキャリア教育プログラムを「キャリア de ゼミ」と称して継続。少人数ゼミ(基礎演習・専門演習)で活用して頂いている。本施策では、「業界・企業研究」「職種研究」「試験・面接対策」につながるカリキュラムが準備されており、ゼミの研究テーマや教員の問題意識によって自由にメニュー選択できるような形となっている。必要に応じてキャリア開発センタースタッフによる TA (Teaching Assistant) も行うことにし、ゼミ担当教員に利用を促している。さらなる利用に繋がり、平成 28 年度は 2 ゼミ、合計 75 回の利用があった。

◆保護者向け就職活動説明会の開催

平成 28 年 10 月 29 日に、3 年生保護者を対象に就職活動説明会を開催した。「就職活動に対する家庭と大学の協力のあり方」就職支援につながる家庭の情報力の 2 テーマで講演を行い、48 名の保護者が参加者した。複雑化・長期化する就職活動のシステムを理解してもらうとともに、保護者と大学側との協力体制で就活学生を支援する意識づくりに努めた。また、事前申込の「個人面談」に 10 組が参加し、キャリア支援担当教職員で対応した。

◆留学生対象の就職説明会を開催

平成 28 年度においては、留学生就職支援強化対策として、「留学生向就職個別面談相談会」「就職強化支援説明会」を開催し、結果留学生の就職意識の向上に大きく貢献した。

◆平成 27 年度同様に平成 28 年度も、1 年生全員にタブレット端末を配付し、基礎演習担当教員に対しても同種のタブレット端末を貸与した。1 年生の基礎演習おけるタブレット端末の活用におけるプレゼンテーション、レポート作成、研究調査を行わせ、ICT 教育の充実を継続して図った。

◆平成 28 年度も、資格試験予備校である TAC と連携し、TAC が提供する資格試験講座の受講に際して、本学学生の入学金の免除や受講料の割引を受けられる特典をもうけ、学生の資格取得を支援する体制を整えた。また、簿記 1 級、2 級、3 級、フィナンシャルプランナー資格、税理士、公認会計士資格取得講座、TOEIC 学修支援講座に関しては、大学から受講証明を確認した上で受講料の一部支援を行っており、学生の資格取得支援をサポートした。

◆研究活動

教育研究活動の活性化のため、次の施策をとる。

- 教員の教育・研究・社会貢献の業績を評価する仕組みを導入し、優れた教育及び研究業績を顕彰するとともに、研究者には、将来の研究計画を支援するための仕組みを検討する。
- 教員の資質を高め、教育研究のモチベーションをあげていくことに繋がるFD活動のあり方を策定し、本学にふさわしい効果的、効率的なFD活動の仕組みを作り上げて行く。
- 社会的な要請・課題への積極的な取り組みを行い、外部資金の獲得を目指す。
- 本学教員の研究活動の活性化のために、産官学連携による研究活動をさらに充実させる。そのため提携先との連携事業内容をホームページで公表し、外部発信体制を強化していく。さらに、産業界と連携したビジネス塾を開講し、経営実務と経営学を融合した教育研究を推進していく取り組みを実施する。
- 本学の学術研究の機関誌である「富士論叢」の内容を充実してきた。

- ◆科研費等の応募を奨励する一方、文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の要請にもとづき、平成29年2月28日に「公的研究費に係る研究活動の不正防止に係る研修会」を開催した。出席者は40名。
なお、科研費の交付実績は以下のとおりである。

・平成28年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金） 4件（分担者4名）

- ◆本学教員の研究成果発表。東京富士大学学術研究会より、『富士論叢』第61巻 第1号（通巻99号）が、平成28年12月1日に発行されている。

◆図書館（社会的活動等）

図書館の利用をより一層活発にするためとして、平成28年度は次の施策をとった。

第1に新生生に対しては、新生生オリエンテーション時に図書館についての説明を行い、また1年次の「基礎演習」の授業を通じて、図書館利用のルールやコツを始め、OPACを利用した図書の検索の仕方やデータベースの使い方など、日々の学習や研究利用における活用方法を修得させている。

第2に、本学図書館の特徴づけや他の図書館との差別化、棲み分けを図るべく、購入書籍の選書に当たっては、学生が関心を持ちそうな書籍、研究や学習に役立つ書籍などを重点的に揃えとともに、本学が経営学の大学・大学院であること、大学の教育コンセプトが「実務IQ宣言！」であることを鑑み、教育支援委員会が中心となって経営学とビジネス実務を大枠に置き、経営学に関わる学術書籍、経済社会情勢を的確に捉えて分析している解説書、グローバルビジネス・地域ビジネスを扱った実務書等を中心に選書、購入を行った。

今後も本学の図書館の方向性をより明確に定め、それに沿った特色ある図書館と成るべく、所蔵図書の選択をし、充実度を高めていく。

第3として、学外への情報発信、他の図書館との相互協力という点においては、かねてから新宿区との図書館相互利用協定を結んで登録した区民に図書館の利用と貸出を行っており

、区民がより利用し易い「知の拠点」として地域への貢献に努めることを企図し、利用サービス向上の一環として利用料の原則無料を継続しており、平成28年度の区民登録者は15名（うち新規登録者6名）である。

さらに、地域の若い世代へのアピールも兼ねて、平成28年度は近隣中学校の職場体験実習の協力依頼に応じて生徒3名を受入れ、中学の図書室とは違った大学の図書館の役割と位置づけを理解してもらうとともに、図書館業務実習を通じて彼らの知的好奇心の刺激にもなるようにスケジュールを組んだ。

また、国立情報学研究所の「ILLシステム」を利用して、他大学図書館などの外部機関と情報資源の共用、相互協定も行っている。

平成29年度以降もこれらの施策の実行を継続する一方、図書館利用者の要望や反応を「リクエスト」制度や「なんでも投書箱」制度などを通して汲み取ると同時に、急速に変わりつつある図書館に求められる「知の拠点」としての役割に留意しながら新たに必要な施策を検討、実施していく。

◆学生への経済的支援体制

学生を経済的に支援するため、大学独自の奨学金として「高田奨学生（特待生）」、「学校法人東京富士大学奨学金」、「東京富士大学学生会館奨学生」を設けている。外部の奨学金として「日本学生支援機構」のほか、地方自治体、民間団体の奨学金情報を専用掲示板とホームページで広報している。

○高田奨学生

本学の正規学生で品行方正な者を対象とする。前年度成績優秀者、課外活動において秀でている者に支給する。

平成28(2016)年度は前年度成績優秀者として、学部生11人と大学院生2人、課外活動に秀でている者として学部生42人が選ばれた。

○学校法人東京富士大学奨学金(第2章 経済状況急変者に対する奨学金)

災害、その他家計の経済状況の急変により修学困難となり、かつ学業継続の意志がある者に対して給付する奨学金である。高田奨学金が学業や課外活動等の顕彰を主な目的としているのに対して、この制度は、昨今の厳しい家計状況を考慮したものである。

当該奨学金を申請する学生を選考する際には、日本学生支援機構の「緊急採用・応急採用奨学金」の選考基準を準用し、本人からの申請書と証明書類(家計支持者の所得証明書、罹災証明書等)をもとに面接の上、所定手続きを経て決定している。平成28(2016)年度は東日本大震災で被災した学生1人が採用された。

○学校法人東京富士大学奨学金(第3章 私費外国人留学生授業料減免奨学金)

平成20(2008)年度より外国人留学生を受け入れるにあたり、留学生で学業継続の意志があり、経済的事情のために修学困難な私費外国人留学生への経済的支援として奨学金制度を設けた。この奨学金制度は年間20万円を授業料から減免するものである。

平成 28(2016)年度対象学生は、4 年生 47 人、3 年生 32 人、2 年生 40 人、1 年生 83 人である。

○学校法人東京富士大学奨学金(第 4 章 入学試験における特待生奨学金 TFU スカラシップ制度)

平成 25(2013)年度より新たに設けた制度で特待生として合格した者は最大 4 年間、学納金が減免される。平成 28(2016)年度対象学生は、4 年生 20 人、3 年生 38 人、2 年生 37 人、1 年生 32 人である。

○東京富士大学学生会館奨学生

東京富士大学学生会館生で、学生としての生活態度が特に優れている者に対し、奨学の目的で設けている。平成 28(2016)年度は 2 人が採用された。

○日本学生支援機構奨学金

平成 28(2016)年度は在学生(留学生を除く)の約 27%にあたる 123 人の学生が貸与を受けており、学生の経済生活の面で大きな支えになっている。

○日本学生支援機構奨学金(私費外国人留学生学習奨励費)

平成 28(2016)年度は 6 人(大学院 1 人、学部 5 人：留学生在籍者の 2.5%)が奨学生として採用された。

○新宿区私費外国人留学生学習奨励費

平成 28(2016)年度は 3 人が採用された。

Ⅲ. 課外活動支援体制

本学には、学生生活の充実・向上を図ることを目的として、学生の自由意志に基づいて組織された「学友会」がある。「学友会」には執行部を中心にしてその下に「体育局」、「文化局」が置かれ、さらにその下に現在、体育系クラブ 9 団体、文化系クラブ 11 団体が所属している。体育系クラブをまとめている「体育局」がボウリング大会などのスポーツイベントの運営を担当し、文化系クラブをまとめている「文化局」が東京富士祭の運営を担当している。

課外活動は「学友会」が中心となり推進しているが、キャリア・学生支援センターが運営に対して随時指導・助言を行っている。また、専任教職員が各クラブの顧問として、指導・助言を行っている。六号館を学生の課外活動専用施設として利用し、1 階には学友会室(執行部・東京富士祭実行委員会)、2・3 階には体育系クラブ部室・文化系クラブ部室・ミーティングルーム等を設置している。強化クラブである女子ソフトボール部、女子卓球部に対して顧問とは別の監督・コーチによる技術面などの指導を行っている。年に 2 回各クラブには活動報告書・活動予定計画書・決算報告書・予算見積書・部員名簿の提出を求めると同時に、クラブ代表者と面談をし活動状況の確認後、年間の援助金(連盟登録費・大会参加費等を含

む)を決め支援している。平成 28(2016)年度の課外活動に対する経済支援は 370,580 円であった。

「生きた経営学」を学生サークル活動で実践する機会をつくるため、2014(2012)年7月に発足した「TFUビジネス研究塾」のその後の活動を報告する。

「ゲームビジネス研究塾」は、ゲーム産業の研究のみならず、ゲームを活用した経営活性化、マーケティング、社会課題解決、教育支援(ゲーミフィケーション)などにも取り組んでおり、webマーケティングのベンチャー企業である(株)ファランク스와顧問契約を結んでいる。2016年度は、「手塚キャラクター発想支援カード」を(株)手塚プロダクションと産学連携で企画開発。このカードを用いたセミナーを地域新聞社、地域NPOなどとも連携しながら開催し、延べ100人に及ぶ社会人との交流を図るとともに、地域経済にも貢献した。

「オリンピック研究塾」は、Tokyo 2020開催決定を受け、世界から東京都に大きな関心が集まってくることを想定し、高田馬場をはじめとする新宿区を盛り上げてゆく学生チームとして発足した。本学と産学連携する(株)シミズオクトと提携している。これまで「国立競技場の変遷記録写真集」、「Tokyo 2020競技施設マップ」の作成に取り組み、完成させてきたが、2016年度はオリンピックの華・マラソンについて調査研究を行った。

Tokyo 2020で東京中を走るマラソンルートを予想、ルートに沿って現場を視察し、観戦の見所ポイントに加えて、東京観光スポット情報を盛り込んだ「TFU特製Tokyo 2020マラソン観戦&観光ガイド」を作成中である。

「観光ビジネス研究塾」は、研究塾発足当時より、観光地としてのイメージが小さく新宿区の中でも観光振興に力不足の感がある高田馬場地区に、グルメ観光地として焦点を当て、高田馬場ラーメンマップづくりを行ってきた。平成28(2016)年3月にラーメンマップが完成したしたので配布を行い、さらに高田馬場地区の観光資源の掘り起こしを行った。特に、歴史文化に裏打ちされた伝統工芸を中心に、観光資源のリスト化を進め、東京染ものがたり博物館視察(体験・研修)・「染め小道」視察を行った。

「アーティスト産業研究塾」は、協力企業である「TUA」(タレント養成学校)に所属するアーティストの「卵」たちと直接交流しながら、彼らのデビュー戦略をサポートする活動を行い、SNSなど新しいメディアを活用した新人アーティストプロデュース企画など行っている。平成28(2016)年度は活動なし。

IV. 健康管理の支援体制

健康管理面では、毎年度4月に校医による学生全員の健康診断を実施している。その記録は、個人情報の保護に留意しつつキャリア・学生支援センターで管理している。

また、本学では災害傷害事故への対応として、教育研究活動中の災害及び学校施設内における休憩中の事故や、課外活動中の災害事故のほか、通学途中での災害にも適用される特約も付けた「学生教育研究災害傷害保険」に保険料全額大学負担で加入している。

労働安全衛生法の改正に伴い、平成27年12月より年1回のストレスチェック実施が義務化されたので、平成28年11月に実施した。メンタルヘルス対策、受動喫煙防止対策、定期的な職場巡視を行うなど、積極的な活動を行っている。

V. 外国人留学生への支援体制

外国人留学生への対応は、全学的に各担当部署が行っているが、外国人留学生固有の 事案についてはキャリア・学生支援センターがそのための施策・対応を担っている。

○『留学生ハンドブック』

外国人留学生のための本学のキャンパスライフ情報を提供するために、キャリア・学生支援センターが『留学生ハンドブック』を編集して大学ホームページに掲載、また講義要綱・学生要覧とともにCD-ROMにも搭載した。このハンドブックは外国人留学生対象の各オリエンテーション時(入学時・履修登録時・卒業時等)に活用した。

○外国人留学生支援

キャリア・学生支援センターは、各部署と協力して外国人留学生の各種サポートにあたっている。きめ細かな個別サポートを可能にするため、平成28(2016)年度学部・大学院在籍の外国人留学生232人の個人ファイル(外国人留学生の基本情報、在留資格記録、学修状況、面談記録等を入学時より卒業時まで記載)を作成し、管理している。このファイルを活用することにより、留学生に適切で迅速な支援を提供することが可能になっている。

○個別指導・相談

キャリア・学生支援センターは外国人留学生に対する個別指導・相談・支援を行っている。

外国人留学生に指導・相談・支援が必要な事案としては、出席率や取得単位、学修関係に関連する在留資格、学籍、学費納入等経済的事案、生活全般の問題など多種多様である。これら複数の相談事由を一人の学生が複合的に抱えているため、必要に応じて関係する他の部署と連携しながら支援を行っている。

○在留管理

在留資格の期間更新・資格変更之际には、外国人留学生がキャリア・学生支援センターに届け出ることになっており、届け出のない場合は個別に連絡して確認を行っている。また外国人留学生が日本を一時出国する場合も届け出ることになっており、平成28(2016)年度は67件の届け出があった。

○資格外活動の把握

キャリア・学生支援センターは外国人留学生の資格外活動の把握・指導に努めている。年2回5月と11月に全在籍外国人留学生には、資格外活動許可の有無と活動状況の報告を求め、内容を精査した上で必要に応じて個別に指導をし、適切な労働時間数と活動場所等の指導を行っている。平成28(2016)年度5月は152件(対象者223名)、11月は学部・大学院留学生110件(対象者223人)の報告を精査・指導した。

○BJT ビジネス日本語能力試験の団体受験

外国人留学生の日本語学修支援の一環としては、BJTビジネス日本語能力試験の団体受験申

込業務を行っている。平成28(2016)年度は、4人の受験を受け付けた。

○外国人留学生授業料減免奨学金

本学の外国人留学生は、毎年4月に授業料減免奨学金を申請し、一定の条件を満たすことが認められれば授業料減免奨学金が与えられる。キャリア・学生支援センターがその申請の受付審査を行い、学長に報告している。

VI. 学生相談室

学生相談室では、学生が快適な大学生活を送るために、学修に関する問題や心の問題の支援を行っている。学生相談室のスタッフは教員3人である。その中の2人は臨床心理士の資格を有しており、有資格者の1人は専任カウンセラーとして相談室開室日に常駐している。開室日数は月曜日、水曜日、金曜日の週3日である。開室時間は月曜日が13:00~19:00、水曜日と金曜日が12:00~19:00である。昼休み時間を利用して来談する学生のために昼休み時間の開室や授業終了後の学生が少ない時間帯に来談を希望する学生のために夜間開室をしている。それ以外の曜日に相談依頼がある場合は、他のスタッフが対応している。

○相談業務

平成28(2016)年度の年間相談件数は337件(学生294件、保護者及び教職員43件)、であった。相談内容としては、学修上の相談よりもメンタルヘルスに関する相談が多くなっている。医療機関に受診している学生の場合は、学生や保護者の了解を得て医療機関との連携を図っている。最近では保護者の相談が増えてきている。

○PR 活動

- ・学生相談室パンフレットの配布
- ・新入生オリエンテーションにおける学生相談室の紹介
- ・「学生相談室だより」配布
- 「学生生活意識調査」の実施

毎年春に全学生を対象に質問紙調査を実施している。学生のメンタルヘルスと学修上の問題傾向の調査、さらに具体的な悩みの調査を目的に実施している。調査結果のフィードバック面接を通じて継続相談に繋げている。

○「発達障害を持つ学生」の支援

学務センターやキャリア開発センターと連携を図りながら、「発達障害を持つ学生」の学生生活支援及び就労支援を行っている。

○留学生対応

キャリア・学生支援センターとの連携を図りながら、留学生の支援を行っている。

◆平成28年度に実施した平成29年度入試の方法および入学者数

①経営学部経営学科 1年次

入試区分	募集人員	出願	合格	入学
A0入試	60	48	45	41
推薦入試	35	29	28	28
一般入試	55	77	63	19
留学生試験	若干名	100	64	57
入試センター試験	10	51	37	6
奨学生入試	若干名	8	8	8
合計	160	313	245	159

②経営学部イベントプロデュース学科

入試区分	募集人員	出願	合格	入学
A0入試	20	9	9	9
推薦入試	20	10	9	9
一般入試	15	10	8	3
留学生試験	若干名	16	15	14
入試センター試験	5	8	7	1
奨学生入試	若干名	2	2	2
合計	60	55	51	38

③大学経営学部 3年次編入学試験

学科	募集人員	出願	合格	入学
経営学科	若干名	12	11	10

④大学院経営学研究科

入試区分	募集人員	出願	合格	入学
特別推薦入試	若干名	2	2	2
推薦入試	10	7	6	5
一般入試		31	15	14
合計	10	40	23	21

1. 概要

情報公開・システム管理部は五号館地下1階に設置され、五号館地下1階のコンピュータ教室（501教室、502教室）、インターネット・ルーム、サーバ室、教官室、本館3階のITルーム、サーバ室、五号館のキャリア支援センター、七号館の大学院研究室などの本学のコンピュータ全般と電子メールアカウントを管理運営している。

また、パソコン検定試験「P検」の認定校となり、学内で試験を実施している。

(1) 五号館地下1階

501教室はCAIシステムを導入して、32台の学生用コンピュータと1台の教員用コンピュータが設置されている。ここでコンピュータ・リテラシーの授業を行うとともに、他の授業にも利用できるようになっている。また、OSにLinuxを組み込んだ8台のコンピュータも常設されている。

502教室もCAIシステムを導入して、16台の学生用コンピュータと1台の教員用コンピュータが設置されている。統計分析ソフトSPSSも全台にインストールしてある。

インターネット・ルームには、18台のコンピュータが設置してあり、学生や教職員がインターネット、電子メール、その他のプログラムを自由に利用できる。また、指導者が常駐し、初心者でも安心してコンピュータの操作ができるようになっている。なお、内8台のコンピュータには統計分析ソフトSPSSもインストールしてある。

サーバ室にはコンピュータ教室とインターネット・ルーム用のネットワーク機器及びサーババックアップ用のNASを設置してある。

この階にあるすべての学生用コンピュータにはコンピュータ運用支援ソフトを各クライアントに導入し、管理運営の効率化を図っている。

(2) 本館3階

ITルームには35台の学生用コンピュータと1台の教員用コンピュータが設置されている。プロジェクターも設置し主に授業で使用する。コンピュータ運用支援ソフトを各クライアントに導入し、管理運営の効率化を図っている。

サーバ室にはルータ、スイッチングハブ、ファイルサーバ等のネットワーク主要機器を配置し、教育系と業務系（学務・図書）のサーバをそれぞれ切り離して学内LANを構築してある。セキュリティを考慮して外部へはファイアーウォール（VarioSecure）を経由して繋がるようになっている。

(3) 電子メールアカウント

全学生及び教職員に電子メールアカウントを発行している。2011年度からGoogleのサーバーを利用している（学生は@tokyo.fuji.ac.jp、教職員は@fuji.ac.jpを使用）。

Googleアカウントを持つことで、Googleの殆どのサービス（Gmail、Drive、Classroom、Calendar等）が利用可能になっている。

また、メーリングリストの管理も行っている。

(4) 学内無線LAN

本学の全教室ならびに学食や学生ホールの無線LANを管理し、全学生及び希望する教職員（非常勤も含む）に学内無線LANアカウントを発行している。

(5) パソコン検定試験「P検」

パソコン検定協会が運営するパソコン検定試験「P検」（準2級・3級）を学生が本学内で受験できるようにしている。また、コンピュータ教室及びインターネット・ルームのPCには「P検」受験対策用の模擬試験等がインストールされている。

(参考) 情報公開・システム管理部が管理・運用している学生用PC一覧

設置場所	使用目的	PC数	OS	主なインストールソフト
ITルーム	授業用	35	Windows7	office2007
コンピュータ教室(501)		32	Windows7	office2010
		8	ubuntu14.04 LTS	Libre Office5
コンピュータ教室(502)		16	Windows7	office2010 SPSS
インターネットルーム	自習用	18	Windows7	office2010
キャリア支援センター	就職活動用	2	Windows7	office2010
		2	windows10	office2013
図書館	蔵書検索用	2	ubuntu14.04 LTS	
	DB閲覧用	2	ubuntu14.04 LTS	Libre Office5
総合事務室	学生指導用	2	ubuntu14.04 LTS	Libre Office5

2. コンピュータ教室授業利用時間数

利用目的	コマ数（1コマ90分）
コンピュータ教室（501）	356コマ
コンピュータ教室（502）	186コマ
ITルーム	186コマ
合計	728コマ

3. 自習用コンピュータ利用学生数

	人数	備考
4月	336名	
5月	464名	
6月	711名	
7月	905名	
8月	75名	夏期休暇
9月	206名	〃
10月	438名	
11月	648名	
12月	577名	ITルーム 19名
1月	775名	
2月	74名	
3月	77名	
合計	5,286名	

4. パソコン検定試験「P検」

(1) 平成28年度実施結果

- ・平成28年7月21日実施分（授業中）

受験者		合格者		不合格者	
準2級	3級	準2級	3級	準2級	3級
1名	26名	1名	19名	0名	7名

- ・平成28年9月9日実施分

受験者		合格者		不合格者	
準2級	3級	準2級	3級	準2級	3級
2名	0名	1名	0名	1名	0名

- ・平成29年1月19日実施分（授業中）

受験者		合格者		不合格者	
準2級	3級	準2級	3級	準2級	3級
0名	7名	0名	3名	0名	4名

- ・平成29年2月16日実施分

受験者		合格者		不合格者	
準2級	3級	準2級	3級	準2級	3級
0名	1名	0名	1名	0名	0名

(2) 実施結果記録（参考）

平成18年2月よりパソコン検定試験（P検）を本学で実施している

	受験者		合格者		備考
	準2級	3級	準2級	3級	
平成18年2月	0名	46名	0名	16名	第1回
9月	2名	8名	1名	6名	第2回
平成19年2月	1名	22名	0名	15名	第3回
9月	1名	16名	1名	7名	第4回
平成20年2月	3名	16名	2名	10名	第5回
9月	6名	16名	4名	11名	第6回

	受験者		合格者		備考
	準2級	3級	準2級	3級	
平成21年1月	2名	24名	0名	9名	第7回（授業中）
2月	1名	15名	0名	6名	第8回
7月	1名	10名	0名	4名	第9回（授業中）

9月	8名	12名	4名	3名	第10回
平成22年1月	0名	6名	0名	1名	第11回（授業中）
2月	4名	7名	1名	5名	第12回
7月	4名	18名	0名	7名	第13回（授業中）
9月	3名	0名	2名	0名	第14回
平成23年2月	1名	3名	0名	1名	第15回
7月	1名	15名	0名	2名	第16回（授業中）
9月	1名	3名	0名	1名	第17回
平成24年7月	5名	12名	2名	5名	第18回（授業中）
9月	2名	6名	1名	5名	第19回
平成25年2月	3名	2名	1名	1名	第20回
平成26年1月	0名	5名	0名	2名	第21回（授業中）
2月	1名	0名	0名	0名	第22回
7月	0名	22名	0名	11名	第23回（授業中）
9月	1名	1名	0名	0名	第24回
平成27年1月	1名	16名	0名	12名	第25回（授業中）
2月	1名	4名	1名	3名	第26回
7月	2名	28名	1名	23名	第27回（授業中）
9月	1名	1名	1名	0名	第28回
平成28年1月	0名	4名	0名	4名	第29回（授業中）
7月	1名	26名	1名	19名	第30回（授業中）
9月	2名	0名	1名	0名	第31回
平成29年1月	0名	7名	0名	3名	第32回（授業中）
2月	0名	1名	0名	1名	第33回

5. 課題と展望

コンピュータが普及するにつれて入学時点での学生の習熟度が以前より高くなっているの
で、それに対応する教職員のスキルアップも必要不可欠な課題になってきている。昨今、話
題になることの多いコンピュータ・セキュリティやP2Pソフトなどを使った不正ダウンロード
には特に注意しなければならない。インターネット・ルームでは常に係員が監視しているが
、コンピュータ教室やITルームでの授業の際、学生の行動には教員が責任を持って注意をは
らう必要がある。

ネットワークセキュリティの脆弱性に伴うWindows updateが毎月のように発表されてい
るが、それを意識的に遂行している教職員は一部分だけである。コンピュータウイルスに対す
る認識も低いように感じられる。最近、特に増えているのがUSBメモリーを介するウイルスで
、LAN上のすべての共有ドライブにアタックをしかけ、感染すると解除が難しいので機会があ
るたびに注意を促すようにしている。せめて自分が使うコンピュータや機器の最低限のメン

テナンス程度は各自で行っていただきたいが、情報リテラシー教育も必要であろう。

2013年9月から講内において学内無線LAN環境を整備して、スマートフォン等での学生利用も可能になっている。2015年度から毎年の入学生にタブレットPCを給付しており、昼休み時にはピークに達することもある。また、2017年度からはCoursePowerの導入によって機器リソースの拡大も十分に予想される。このため、更なるアクセスポイントの設置および回線の強化が必要になることが考えられる。